

大阪経済の情勢

(2020年3月指標を中心に)

2020年5月
大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチ&デザインセンター)

「大阪経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化している」

需要面では、個人消費は、急速に悪化している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、家電販売額、新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;2月)は増加。投資は、弱含んでいる。住宅投資は減少、非居住用建設投資は増加。公共投資は増加。輸出は、弱い動きが続いている。輸出額は減少。主要国向けでは、すべての地域向けで減少。輸入額は減少。

供給面では、生産動向は、弱い動きとなっている。大阪府(2月)では、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産(2月)は低下、全国の生産(3月)は低下。企業倒産では、件数、負債金額はともに悪化。雇用は、足下では弱い動きがみられる。近畿の失業率は悪化。有効求人倍率は低下、新規求人倍率は上昇。所定外労働時間(2月)は低下。

先行きでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動は大幅に下押しされた状態が続いているため、今後の動向に引き続き注意が必要。

		需要								
		消費				投資		貿易・観光		
		一致CI (大阪)	大型小売店 販売(大阪)	コンビニ 販売(近畿)	家電販売 (大阪)	新車販売 (大阪)	新設住宅着 工(大阪)	建築物着工 (大阪)	輸出 (近畿)	関空外国人 旅客
3月		↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑	↓	↓
2月		↓	↓	↑	↓	↓	↑	↑	↑	↓

		供給				
		生産		倒産	雇用	
		生産指数 (大阪)	生産指数 (全国)	倒産件数* (大阪)	有効求人倍 率(大阪)	失業率* (近畿)
3月		↓	↓	↓	↓	↓
2月		↑	↓	↓	↓	↑

※前年同月と比較し、上向きの矢印は「景況改善」、下向きの矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向きの矢印となる。

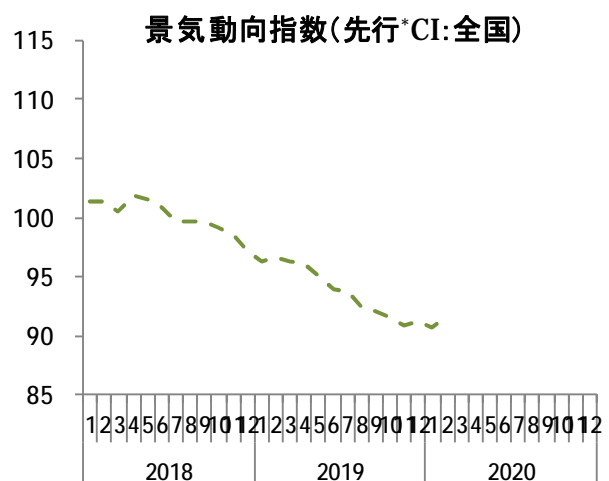
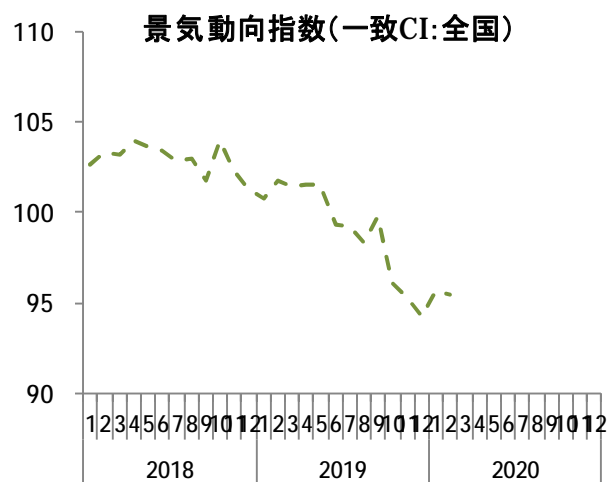
(参考)各機関の総括判断

	先々月(2020年3月公表分) (2020年1月指標中心)	先月(2020年4月公表分) (2020年2月指標中心)
大阪産業経済リサーチセンター「大阪経済の情勢」	大阪経済は、拡大の動きに足踏みがみられる。なお足もとでは、新型コロナウイルス感染症の影響がみられる。	大阪経済は、弱い動きとなっており、足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響が広がっている。
内閣府「月例経済報告」	景気は、新型コロナウイルス感染症の悪化により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にある。	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。
近畿経済産業局「近畿経済の動向」	近畿地域の経済は、足踏み状態となっている。	近畿地域の経済は、弱含んでおり、足下で新型コロナウイルス感染症の影響がみられる。
日本銀行大阪支店「関西金融経済概況」	関西の景気は、基調としては緩やかな拡大を続けているものの、足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響に広がりが見られている。	関西の景気は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、弱い動きとなっている。

※以下、Pは速報値を表す

[総合]

○景気動向指数(CI)【大阪府(2月)では、一致CIは低下、先行CIは上昇。大阪府(一致CI)では、主に「百貨店売場面積当たり販売額」「大阪税関管内輸入通関額」が低下に寄与。全国(2月)の一致CIは低下、先行CIは上昇。】



(資料)大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」、2015年=100

※ 先行CIは、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

大阪府			
	20年1月	2月	3月
先行CI	85.8	P 90.3	
一致CI	93.1	P 91.2	

全国			
	20年1月	2月	3月
先行CI	90.7	91.7	
一致CI	95.7	95.5	

一致CIの個別系列の寄与度※(大阪府、2月速報)

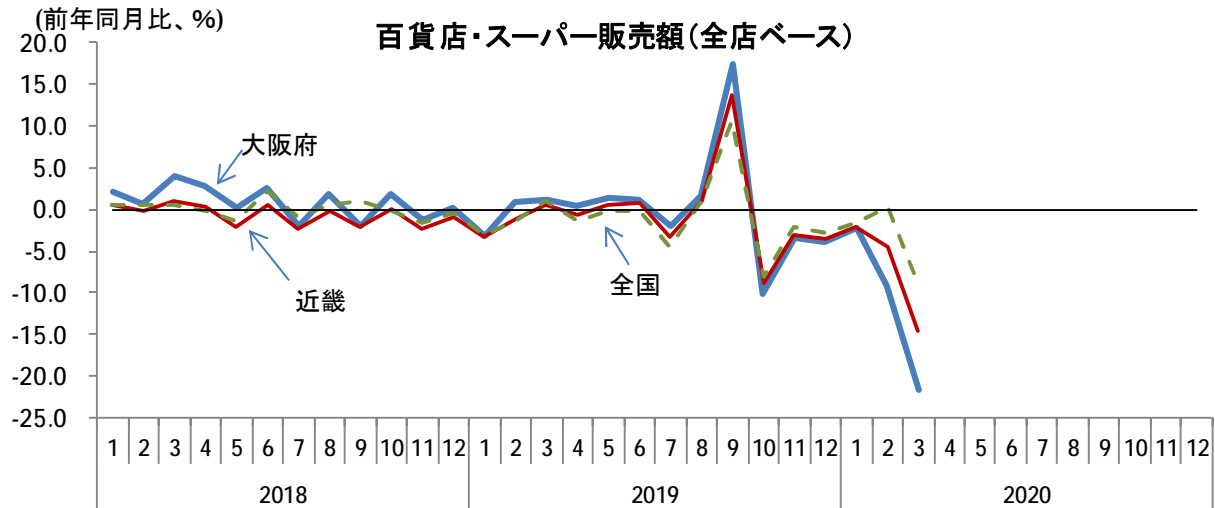
百貨店売場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入通関額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	人件費比率(製造業)	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)
▲1.37	▲0.91	0.20	0.50	0.25	▲0.33	▲0.22

※寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

[需要] 消費

個人消費は、急速に悪化している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、家電販売額、新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;2月)は増加。

○百貨店・スーパー販売額(全店)【6ヶ月連続の減少。】



(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、経済産業省「商業動態統計」

百貨店・スーパー販売額(全店)

		20年1月	2月	3月
販売額(億円)	大阪府	1,485	1,242	P 1,254
前年比(%)	大阪府	▲2.2	▲9.2	P ▲21.7
	近畿	▲2.1	▲4.5	P ▲14.5
	全国	▲1.6	0.3	P ▲8.8

百貨店販売額(全店)

		20年1月	2月	3月
前年比(%)	大阪府	▲1.2	▲19.1	P ▲40.0
	全国	▲3.3	▲11.8	P ▲32.7

スーパー販売額(全店)

		20年1月	2月	3月
前年比(%)	大阪府	▲3.4	1.8	P ▲0.6
	全国	▲0.8	6.0	P 2.5

○コンビニエンスストア販売額(全店)【6ヶ月ぶりの減少。】

		20年1月	2月	3月
販売額(億円)	大阪府	675	639	P 645
前年比(%)	大阪府	2.8	1.3	P ▲8.1
	近畿	2.1	1.7	P ▲7.2
	全国	1.6	3.4	P ▲5.4

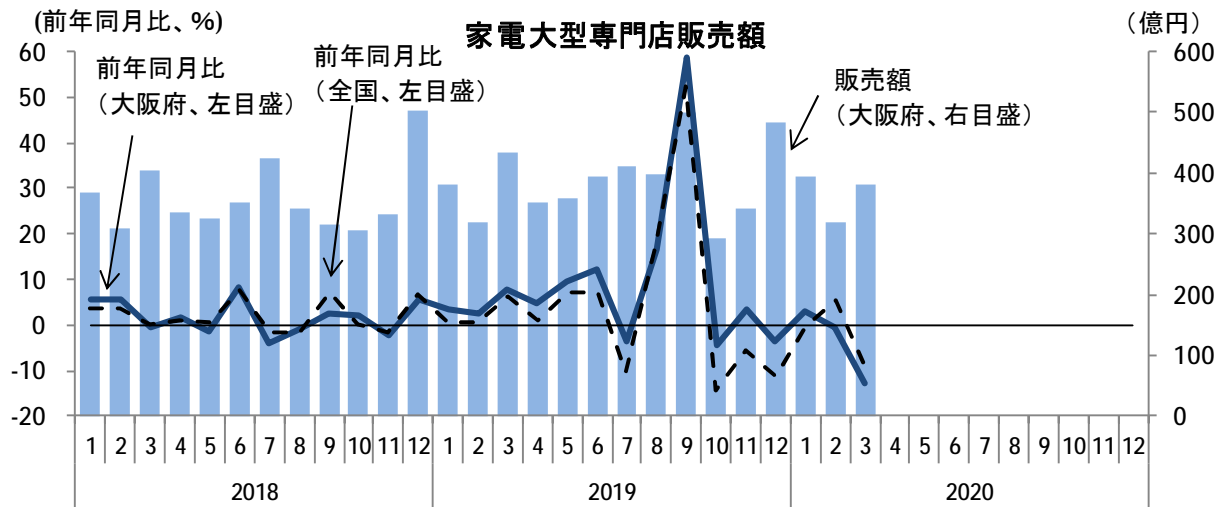
○家計消費支出【近畿(2月)は5ヶ月ぶりの増加。】

		20年1月	2月	3月
円	近畿	273,751	266,123	
前年比(%)	近畿	▲5.9	4.3	
	全国	▲3.1	0.2	

(資料)総務省統計局「家計調査」 ※二人以上世帯、一世帯当たりの名目。

[需要] 消費

○家電販売額【前年同月比で2ヶ月連続の減少。】



(資料) 経済産業省「商業動態統計」

家電大型専門店販売額(全店)

		20年1月	2月	3月
前年比 (%)	大阪府	3.1	▲0.4	P ▲12.7
	全国	▲0.3	5.2	P ▲9.5

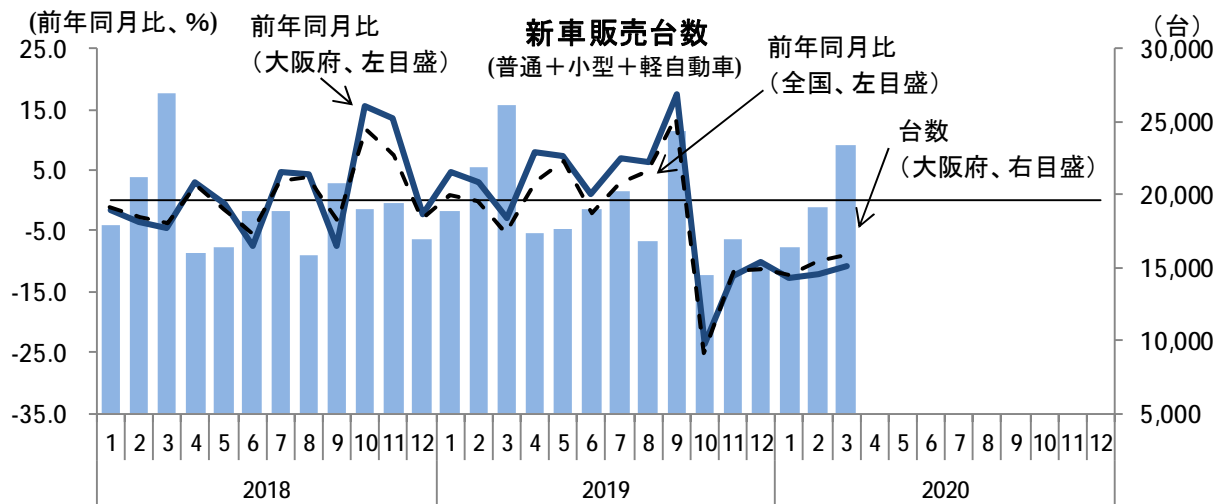
ドラッグストア販売額(全店)

		20年1月	2月	3月
前年比 (%)	大阪府	9.7	7.2	P ▲9.2
	全国	6.3	19.1	P 7.5

ホームセンター販売額(全店)

		20年1月	2月	3月
前年比 (%)	大阪府	0.7	9.5	P 1.4
	全国	▲1.5	9.7	P 3.4

○新車販売台数【前年同月比で6ヶ月連続の減少。】



(資料) (一社) 日本自動車販売協会連合会、(一社) 全国軽自動車協会連合会

		20年1月	2月	3月
販売額(台)	大阪府	16,399	19,177	23,322
前年比 (%)	大阪府	▲12.8	▲12.2	▲10.8
	全国	▲12.1	▲9.8	▲8.9

車種別の増減

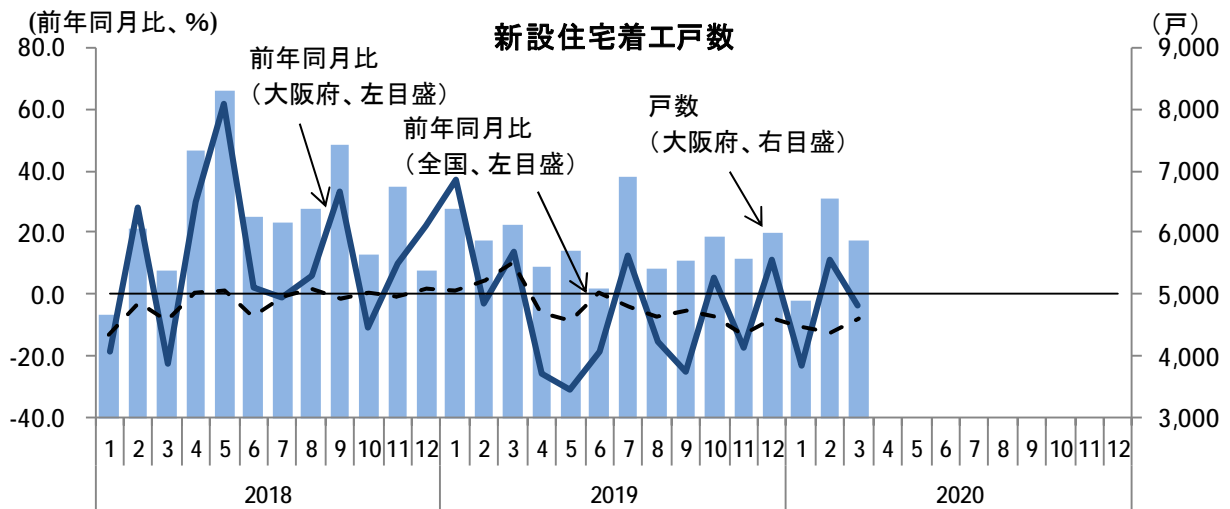
(大阪府、前年同月比(%)、3月)

普通車	小型車	軽自動車
▲14.4	▲6.3	▲9.6

[需要] 投資

投資は、弱含んでいる。住宅投資は減少、非居住用建設投資は増加。公共投資は増加。

○新設住宅着工戸数【前年同月比で2ヶ月ぶりの減少。】

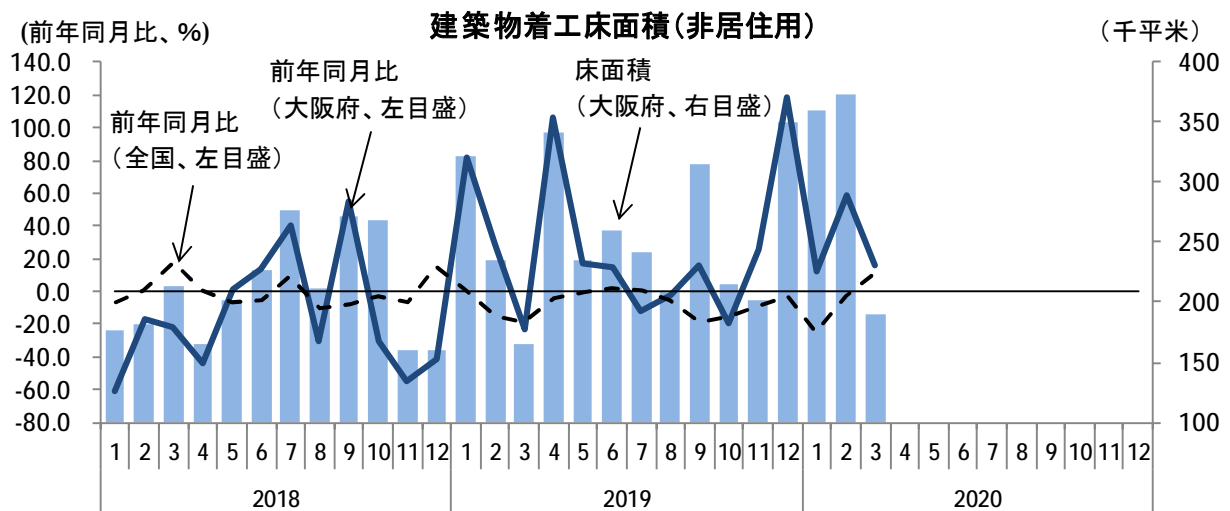


(資料)国土交通省「住宅着工統計」

		20年1月	2月	3月
戸数	大阪府	4,906	6,546	5,885
前年比 (%)	大阪府	▲23.1	11.5	▲3.8
	全国	▲10.1	▲12.3	▲7.6

利用者関係別の増減 (大阪府、前年同月比(%)、3月)		
持家	貸家	分譲
▲8.9	▲8.6	▲0.2

○建築物着工床面積(非居住用)【前年同月比で5ヶ月連続の増加。】



(資料)国土交通省「建築着工統計」

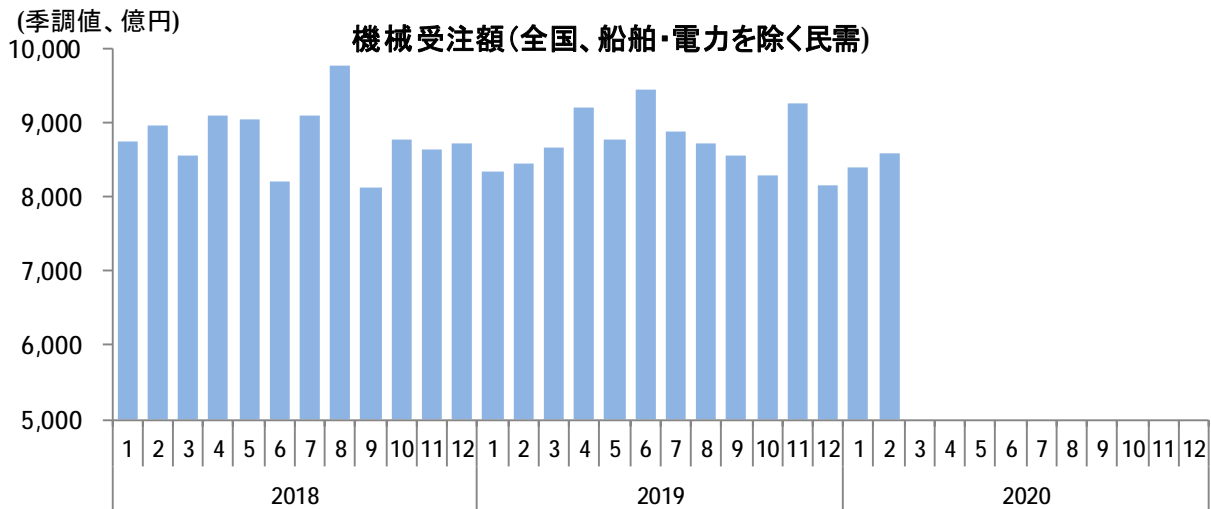
		20年1月	2月	3月
千 m ²	大阪府	361	373	190
前年比 (%)	大阪府	12.2	59.0	15.5
	全国	▲25.1	▲2.6	11.5

着工床面積の主な増減 (大阪府、前年同月比の寄与度※(%)、3月)	
増加	製造業(11.9)、 その他のサービス業(10.9)
減少	教育・学習支援業(▲9.1)

※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。

[需要] 投資

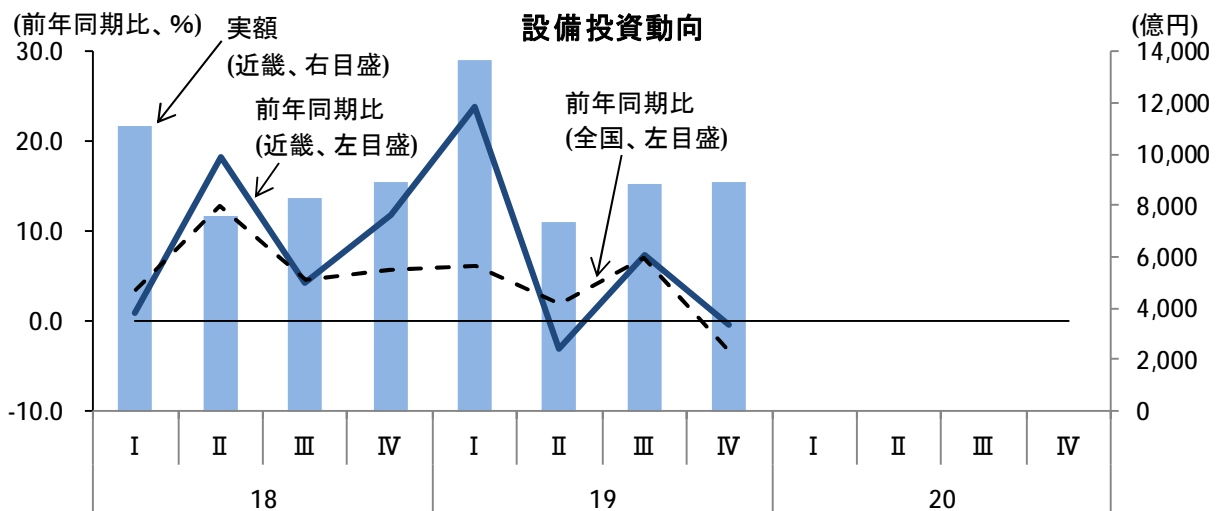
○機械受注額【2月(全国)は前月比で増加。】



(資料)内閣府「機械受注統計調査」

	20年1月	2月	3月
全国(億円)	8,394	8,585	

○設備投資動向【10~12月期(近畿)は前年同期比で2期ぶりの減少。「製造業」は増加、「非製造業」は減少。】



(資料)近畿財務局「法人企業統計」、財務省「法人企業統計」

※資本金10億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

		'19年4~6月	7~9月	10~12月
億円	近畿	7,349	8,868	8,922
前年同期比(%)	近畿	▲3.1	7.4	▲0.4
	全国	1.9	7.1	▲3.5

○公共工事請負金額【2ヶ月ぶりの増加。】

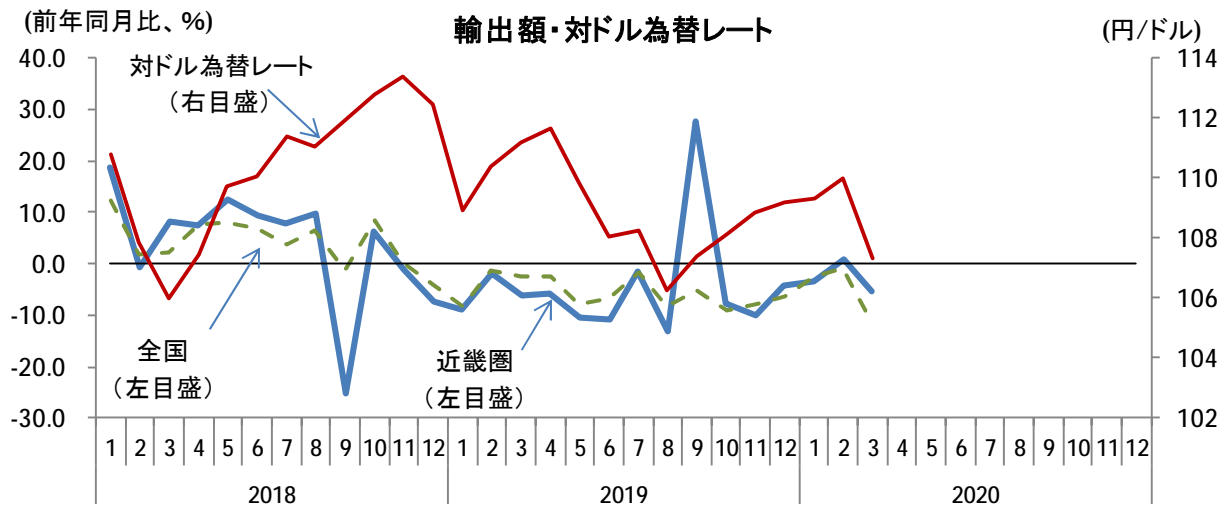
		20年1月	2月	3月
億円	大阪府	308	238	643
前年比(%)	大阪府	12.6	▲20.0	140.8
	全国	9.6	▲5.4	12.9

(資料)西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業保証(株)

[需要] 貿易・観光

輸出は、弱い動きが続いている。輸出額は減少。主要国向けでは、すべての地域向けで減少。輸入額は減少。

○輸出額【2ヶ月ぶりの減少。「建設用・鉱山用機械」、「半導体等製造装置」などが減少。主要国・地域向けでは、すべての地域向けで減少。】



(資料) 大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

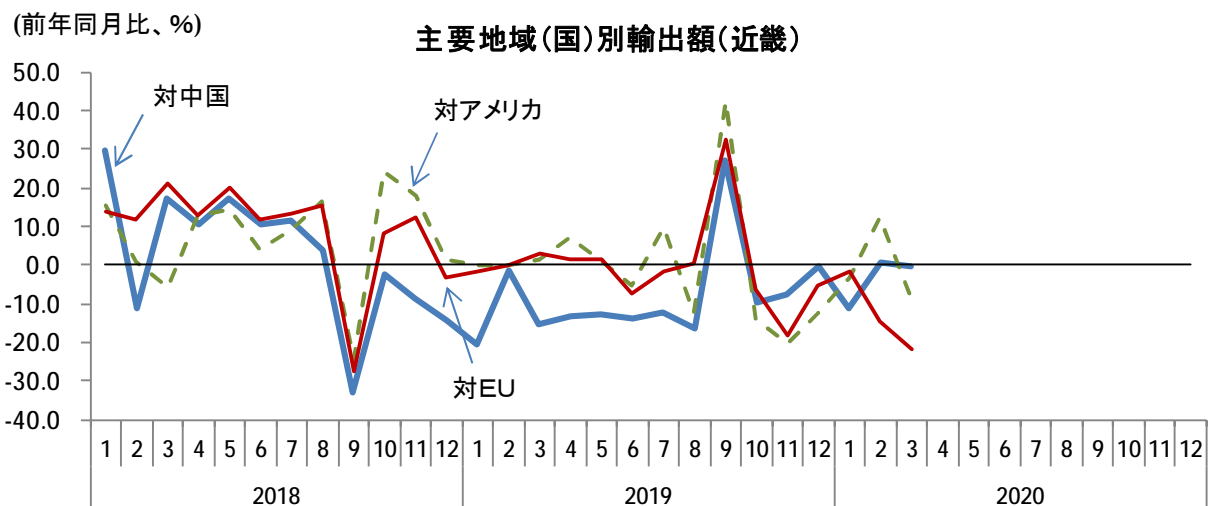
※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

		20年1月	2月	3月
輸出額(億円)	近畿	11,377	13,300	P 14,218
前年比 (%)	近畿	▲3.6	0.8	P ▲5.3
	全国	▲2.6	▲1.0	P ▲11.7
為替レート(円/ドル)		109.34	109.96	107.29

品目別の主な増減

(近畿、前年同月から増減額順、3月)

増加	半導体等電子部品、遊戯用具
減少	建設用・鉱山用機械、半導体等製造装置



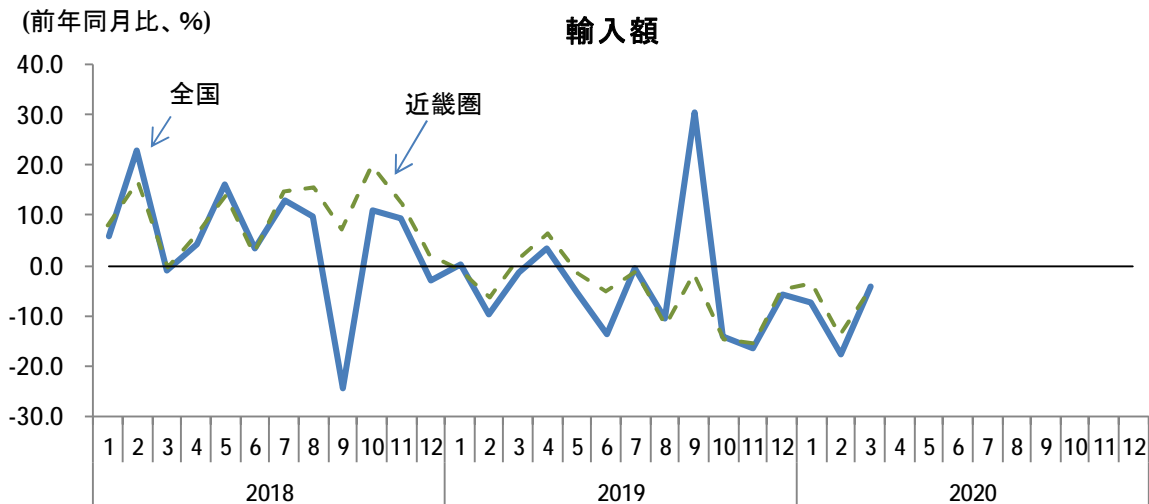
(資料) 大阪税関「貿易統計」

主要地域別輸出額の増減(近畿、前年同月比(%))、3月)

アジア(含む中国)	▲2.4	2ヶ月ぶりの減少
中国	▲0.2	2ヶ月ぶりの減少
EU	▲10.8	6ヶ月連続の減少
アメリカ	▲9.1	2ヶ月ぶりの減少

[需要] 貿易・観光

○輸入額【6ヶ月連続の減少。「医薬品」、「非金属鉱物製品」などが減少。】



(資料)大阪税関「貿易統計」

		20年1月	2月	3月
輸入額(億円)	近畿	12,638	P 9,128	P 11,763
前年比 (%)	近畿	▲7.4	P ▲17.5	P ▲4.2
	全国	▲3.6	P ▲13.9	P ▲5.0

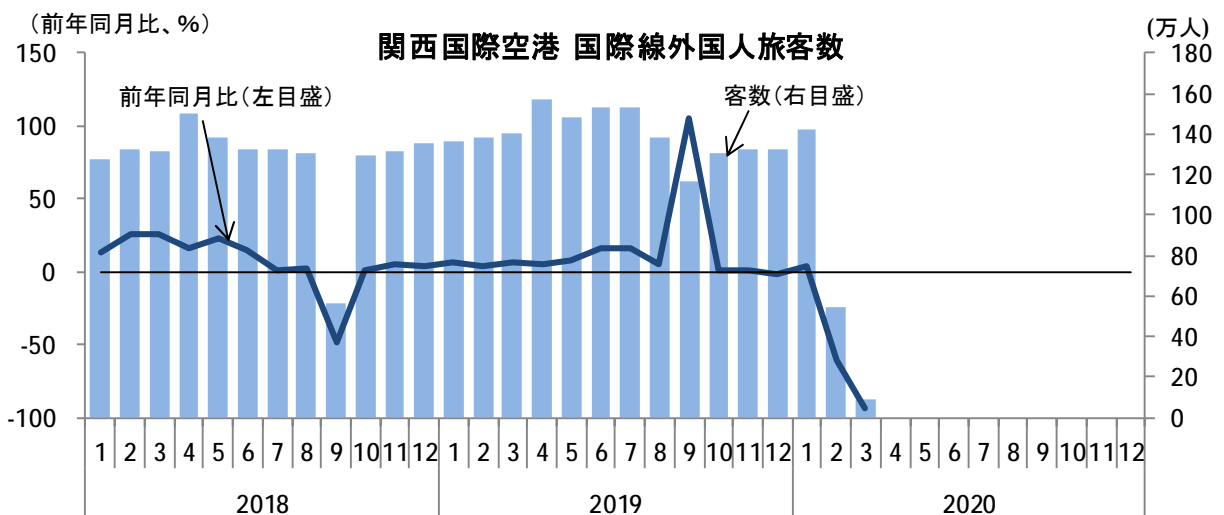
品目別の主な増減
(近畿、前年同月から増減額順、3月)

増加	通信機、原油及び粗油
減少	医薬品、非金属鉱物製品

主要地域別輸入額の増減(近畿、前年同月比(%))、3月)

アジア(含む中国)	▲4.7	6ヶ月連続の減少
中国	▲1.0	6ヶ月連続の減少
EU	▲11.4	3ヶ月ぶりの減少
アメリカ	▲3.3	2ヶ月ぶりの減少

○関西国際空港 国際線外国人旅客数【前年同月比で2ヶ月連続の減少。】



(資料)関西エアポート(株)

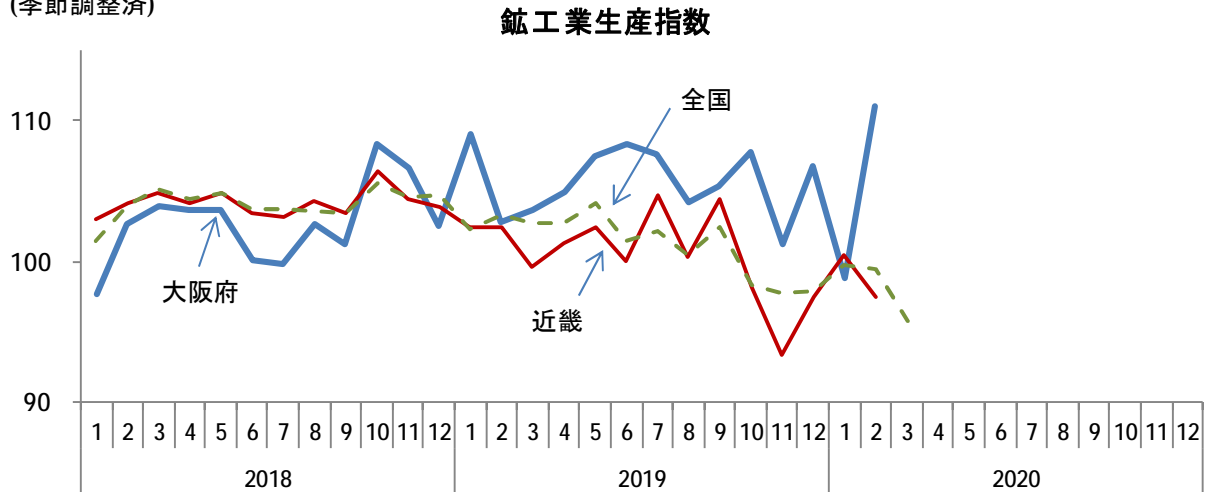
	20年1月	2月	3月
万人	142.3	P 54.2	P 9.3
前年比 (%)	4.4	P ▲60.8	P ▲93.3

[供給] 生産・企業活動

生産動向は、弱い動きとなっている。大阪府(2月)では、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産(2月)は低下、全国の生産(3月)は低下。企業倒産では、件数、負債金額はともに悪化。

○鉱工業生産指数【大阪府(2月)は2ヶ月ぶりの上昇。「生産用機械」、「化学」などが上昇。近畿(2月、鉱工業)は3ヶ月ぶりの低下。全国(3月、鉱工業)は2ヶ月連続の低下。】

(季節調整済)



(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
※大阪府は製造工業指数。2015年=100。

鉱工業生産指数

季調済	20年1月	2月	3月
大阪府	98.8	P 111.0	
近畿	100.4	97.5	
全国	99.8	99.5	P 95.8

鉱工業出荷指数

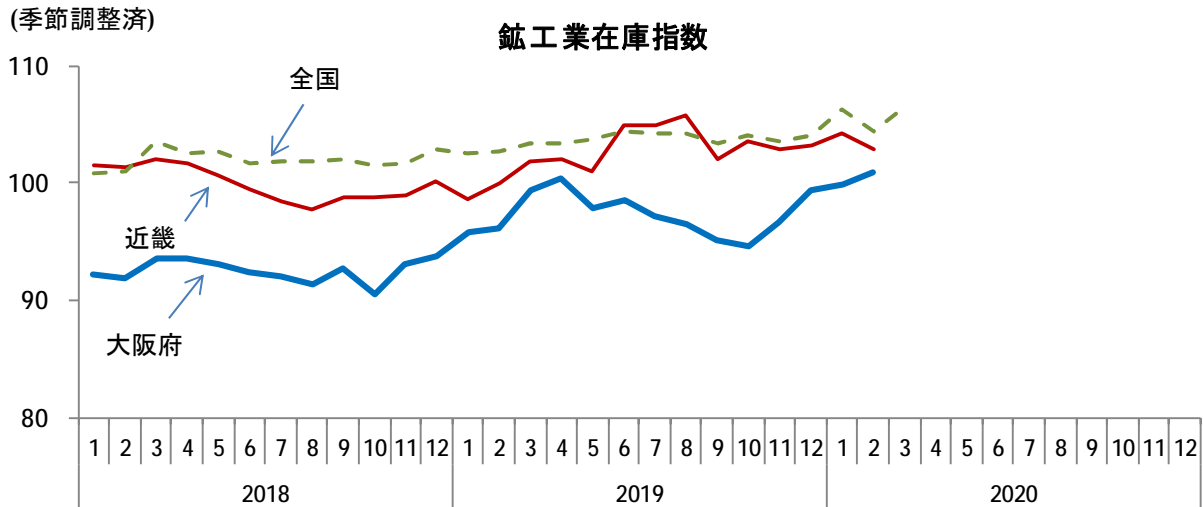
季調済	20年1月	2月	3月
大阪府	100.9	P 110.6	
近畿	98.5	98.8	
全国	97.9	98.9	P 94.0

生産指数における産業別の主な変動
(大阪府、前月比(%)、寄与度順、2月速報)

上昇	生産用機械(34.4):超硬工具、ベンディングマシン
	化学(15.7):医薬品、炭酸ガス
	輸送機械(44.1):鉄道車両部品、小型乗用車
低下	電気・情報通信機械(▲3.6):無線通信装置(除、移動通信装置)、セパレート型エアコン(室外)
	汎用・業務用機械(▲6.8):ポンプ、軸受
	食料品(▲1.5):チョコレート、清涼飲料(除、炭酸飲料)

[供給] 生産・企業活動

○**鉱工業在庫指数【大阪府(2月)は4ヶ月連続の上昇。「金属製品」、「石油・石炭製品」などが上昇。近畿(2月)は3ヶ月ぶりの低下。全国(3月)は2ヶ月ぶりの上昇。】**



(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
※大阪府は製造工業指数。2015年=100。

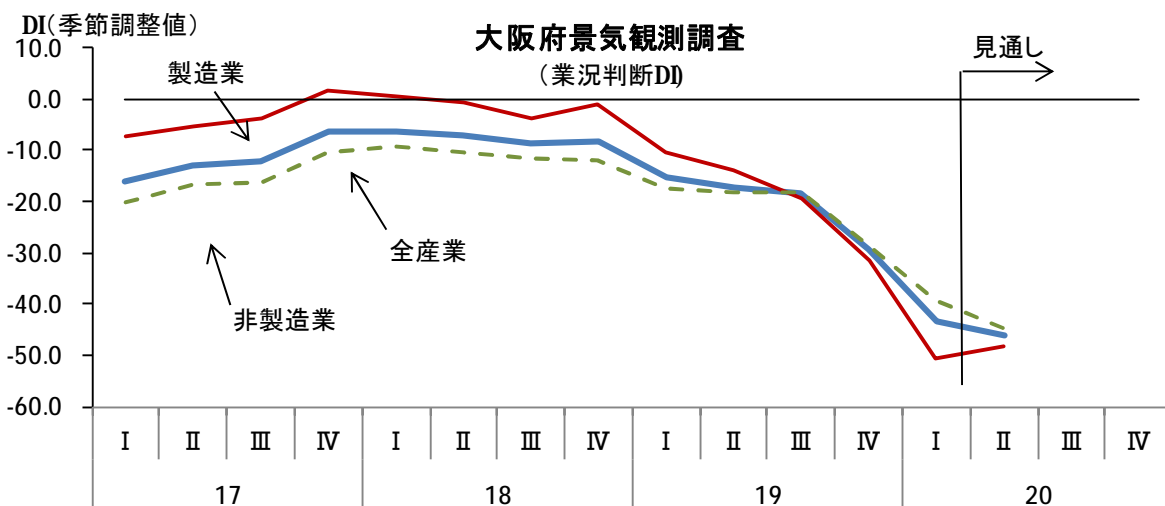
鉱工業在庫指数

季調済	20年1月	2月	3月
大阪府	99.9	P 100.9	
近畿	104.2	102.8	
全国	106.2	104.4	P 106.4

在庫指数における産業別の主な変動
(大阪府、前月比(%)、寄与度順、2月速報)

上昇	金属製品(6.3):飲料用アルミニウム缶、超硬チップ 石油・石炭製品(12.4):灯油、重油
低下	電気・情報通信機械(▲2.2):LED器具(除、自動車用)、電気冷蔵庫 その他(▲2.4):マーキングペン、医療・衛生用ゴム製品

○**企業の業況判断【1~3月期(全産業)は5期連続の悪化。】**

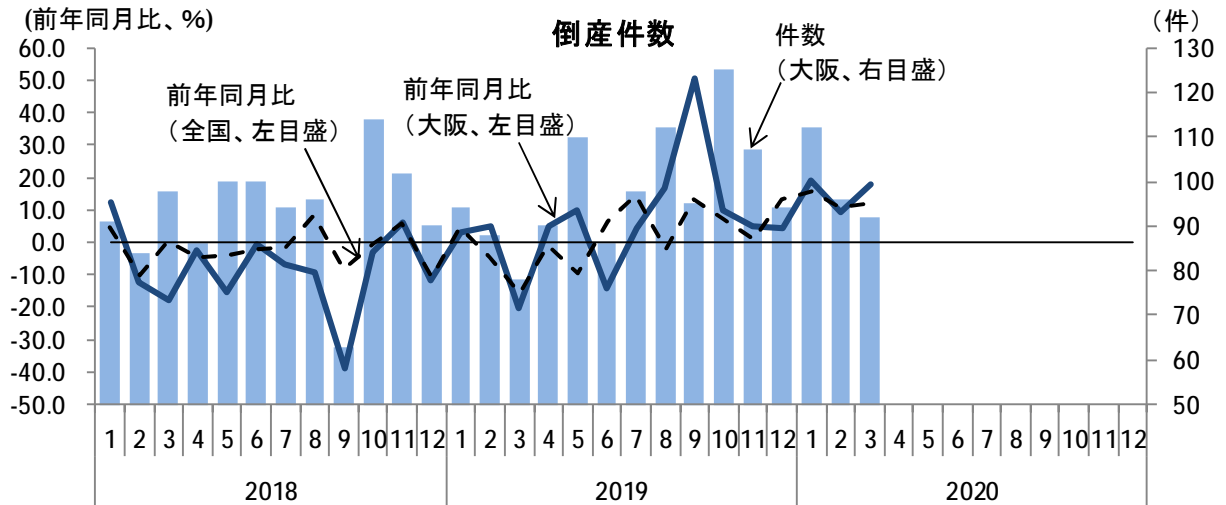


(資料)大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査」

季調済	'19年 7~9月	10~12月	'20年1~3月	4~6月 (見込み)
製造業	▲19.3	▲31.6	▲50.5	▲48.2
非製造業	▲18.1	▲28.7	▲39.2	▲44.9
全産業	▲18.4	▲29.4	▲43.3	▲46.2

[供給] 生産・企業活動

○企業倒産【倒産件数は前年同月比で9ヶ月連続の増加(悪化)、負債金額は前年同月比で2ヶ月ぶりの増加(悪化)。】



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

倒産件数

		20年1月	2月	3月
件	大阪府	112	96	92
前年比 (%)	大阪府	19.1	9.0	17.9
	全国	16.0	10.7	11.7

負債金額

		20年1月	2月	3月
億円	大阪府	78	87	135
前年比 (%)	大阪府	9.6	▲91.9	46.3
	全国	▲25.9	▲63.4	9.0

主要業種の倒産件数(大阪府)

	20年1月	2月	3月
建設業	10	16	19
製造業	10	13	18
卸売業	19	10	12
小売業	13	13	9
サービス業他	48	37	28

主な倒産(大阪府、3月)

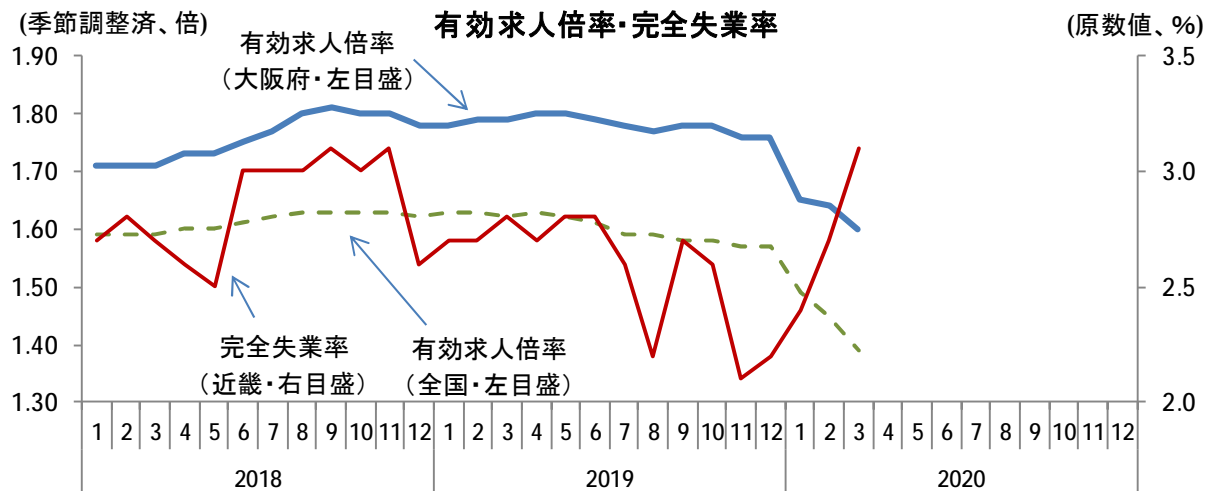
業種	負債額 (百万円)	倒産原因
婦人服企画販売	4,996	販売不振
太陽光発電関連製品製造	886	設備投資過大
大学・高等学校運営	760	放漫経営
一般写真撮影ほか	600	既往のシワ寄せ
自転車部品製造	600	過小資本
フィットネスウェアほか卸	480	販売不振
UV オフセット印刷業	418	過小資本

[供給] 雇用

雇用は、足下では弱い動きがみられる。近畿の失業率は悪化。有効求人倍率は低下、新規求人倍率は上昇。所定外労働時間(2月)は低下。

○完全失業率【近畿は10ヶ月ぶりの悪化。】

有効求人倍率【大阪は3ヶ月連続の低下】、新規求人倍率【大阪は2ヶ月連続の上昇】



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※有効求人倍率はパートを含む。

完全失業率(近畿、原数値)

	20年1月	2月	3月
%	2.4	2.7	3.1
前年同月差	▲0.3	0.0	0.3

完全失業率(全国、季節調整値)

	20年1月	2月	3月
%	2.4	2.4	2.5
前月差	0.2	0.0	0.1

大阪府、近畿及び全国の完全失業率 (原数値、%)

	19年4~6月	7~9月	10~12月
大阪府	3.0	2.9	2.8
近畿	2.8	2.5	2.3
全国	2.4	2.3	2.2

(資料)大阪府統計課「大阪の就業状況」、総務省統計局「労働力調査」

有効求人倍率(季節調整値、倍)

	20年1月	2月	3月
大阪府	1.65	1.64	1.60
全国	1.49	1.45	1.39

新規求人倍率(季節調整値、倍)

	20年1月	2月	3月
大阪府	2.52	2.71	2.81
全国	2.04	2.22	2.26

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」 ※パートを含む。

新規求人数の主要産業別の増減
(大阪府、前年同月比(%))

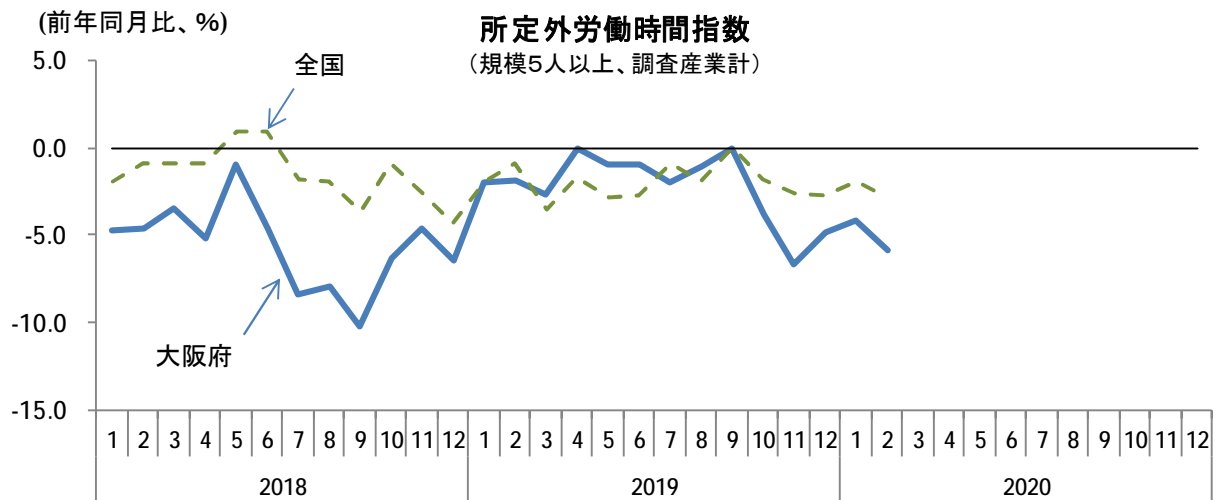
	20年1月	2月	3月
産業計	▲13.5	▲14.1	▲8.1
建設業	▲9.0	▲3.8	4.1
製造業	▲25.3	▲25.0	▲19.1
卸売業、小売業	▲17.5	▲19.3	▲12.4
宿泊業、飲食サービス業	▲17.3	▲7.5	▲1.6
医療、福祉	▲7.9	▲10.5	▲0.7

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

※新規求人数の増減は原数値での比較

[供給] 雇用

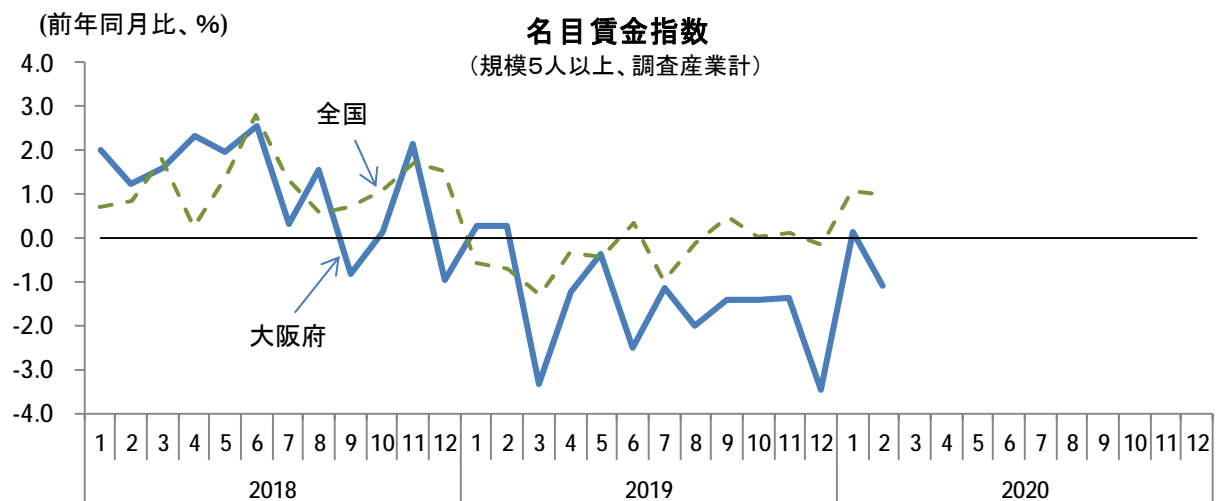
○所定外労働時間指数【大阪府(2月)は5ヶ月連続の低下。】



(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は労働時間指数(2015年=100)による。

		20年1月	2月	3月
指数	大阪府	88.6	91.4	
前年比 (%)	大阪府	▲4.1	▲5.9	
	全国	▲1.9	▲3.8	

○名目賃金指数【大阪府(2月)は2ヶ月ぶりの低下。】

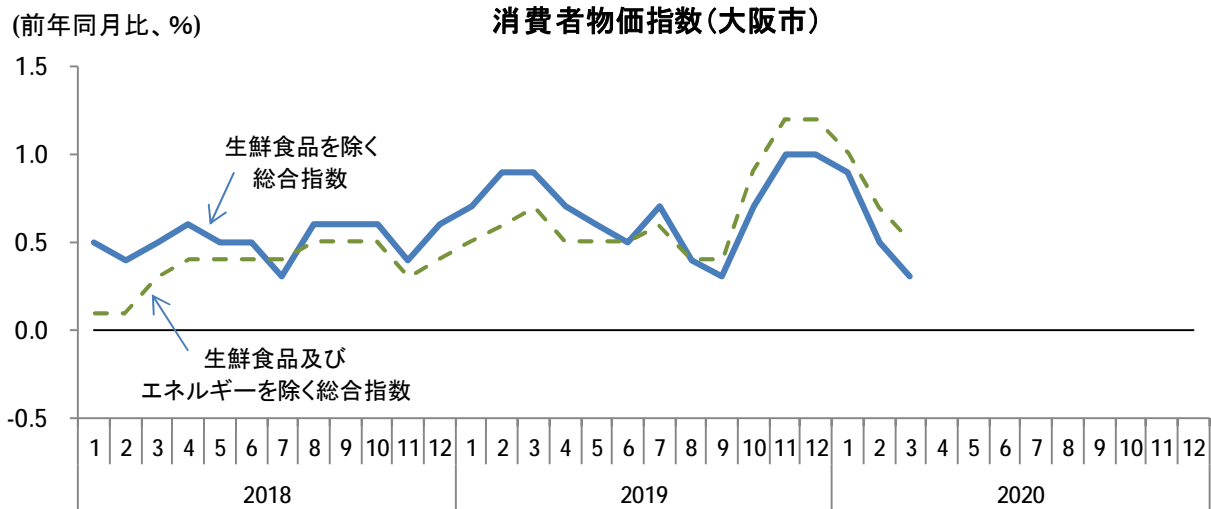


(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は名目賃金指数(2015年=100)による。

		20年1月	2月	3月
現金給与総額(円)	大阪府	274,633	270,689	
前年比 (%)	大阪府	0.1	▲1.1	
	全国	1.0	0.7	

[その他] 物価

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は 32 ヶ月連続の上昇。「食料」が上昇に寄与。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 27 ヶ月連続の上昇。】



（資料）大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

※2015年=100。

総合指数

		20年1月	2月	3月
指数	大阪市	101.6	101.4	P 101.3
前年比 (%)	大阪市	0.8	0.5	P 0.3
	全国	0.7	0.4	0.4

生鮮食品を除く総合指数

		20年1月	2月	3月
指数	大阪市	101.2	101.1	P 101.1
前年比 (%)	大阪市	0.9	0.5	P 0.3
	全国	0.8	0.6	0.4

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

		20年1月	2月	3月
指数	大阪市	101.5	101.4	P 101.4
前年比 (%)	大阪市	1.0	0.7	P 0.5
	全国	0.8	0.6	0.6

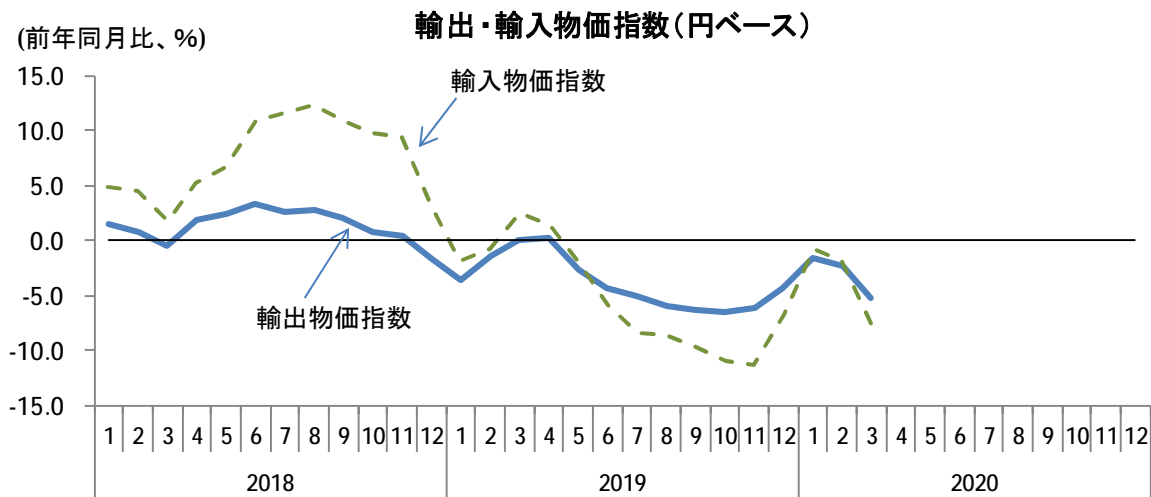
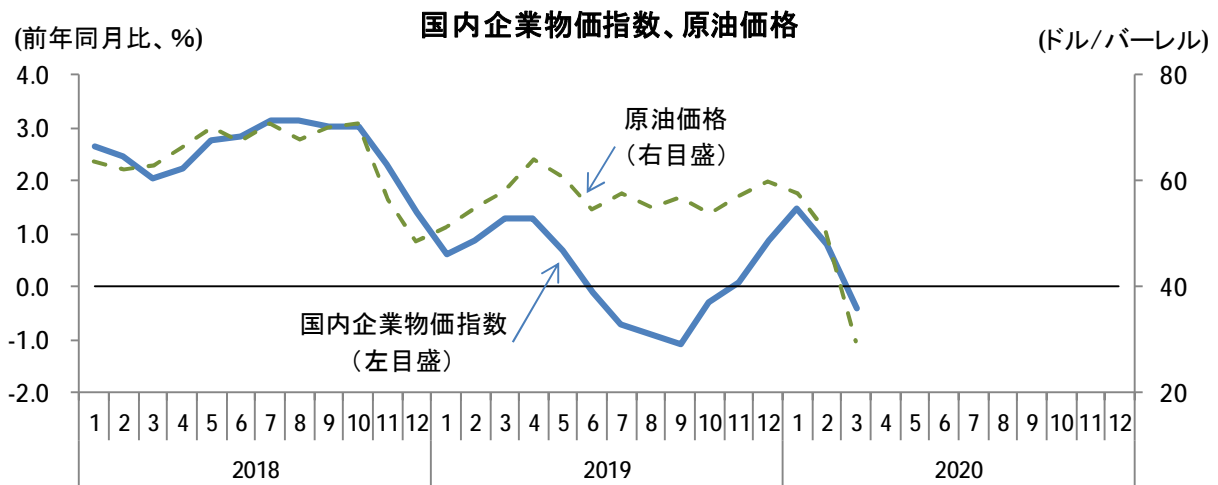
総合指数において主に変動した分類

（大阪市、前年同月比(%)、寄与度順、3月速報）

上昇	食料(1.4):菓子類(アイスクリーム、ゼリー、プリン)、調理食品(きんぴら、焼き魚、冷凍米飯)
	教養娯楽(0.8):教養娯楽用品(鉢植え、ボールペン、園芸用肥料)、書籍・他の印刷物(月刊誌、週刊誌、単行本A)
低下	光熱・水道(▲2.0):ガス代(都市ガス代)、電気代(電気代)

[その他] 物価

○企業物価指数【国内企業物価指数は低下。】



(資料) 日本銀行「企業物価指数」、IMF「Primary Commodity Prices」

※輸出・輸入物価指数は円ベース。物価指数は 2015 年=100。

企業物価指数

	20 年 1 月	2 月	3 月
国内企業物価指数	102.4	102.0	P 101.1
輸出物価指数	92.3	92.5	P 90.4
輸入物価指数	94.0	94.1	P 89.7

※輸出物価指数、輸入物価指数は円ベース。2015 年=100。

原油価格(WTI)

	20 年 1 月	2 月	3 月
ドル/バーレル	57.715	50.602	29.877

国内企業物価指数の前月比変化に寄与した 主な類別・品目(3月速報、寄与度(%))

—
石油・石炭製品 (▲0.59) : ガソリン、軽油、 A 重油
非鉄金属 (▲0.11) : 銅地金、銀地金、電力通 信用メタルケーブル
化学製品 (▲0.09) : ベンゼン、キシレン、ス チレンモノマー